

財団ネットワークシステム更新 企画募集要領

1 実施趣旨

現在、地域総合整備財団（以下「財団」という。）では、財団内にネットワークシステムを構築し運用している。構築内容は、サーバ・パソコン・ネットワーク機器等での運用であるが、令和2年度でリース及び保守期間が終了することから、令和2年度3月31日までに、システムを更新することとしている。については、在宅勤務にも対応可能な新しい財団ネットワークシステムを構築するに当たり、機器の調達・リース会社の選定、運用の提案、環境設定等の付帯作業及び保守サービスを実施できる事業者を募集する。

2 業務の内容

(1) 業務名 ふるさと財団ネットワークシステム更新

(2) 業務範囲

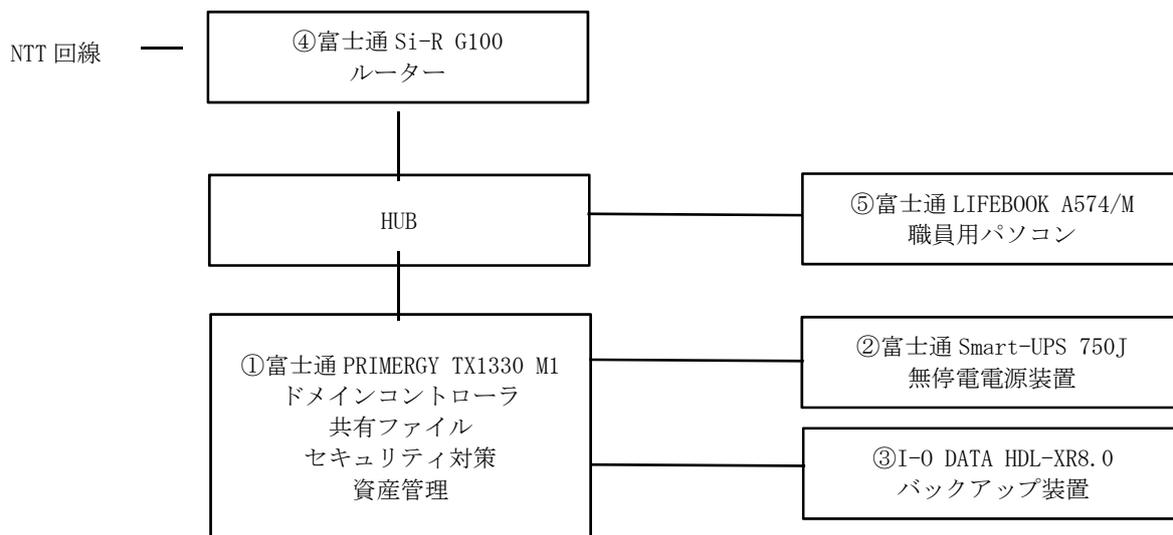
財団ネットワークシステムにおける機器の調達に加え、リース契約手続支援、調達した機器の設置、接続、環境設定及び既存機器の撤去作業等運用開始時の支援から、契約期間内の保守までを含む。

(3) 新システム稼働予定日 令和3年4月1日（木）

(4) 現行ネットワークシステム

現在の財団ネットワークシステムは、下図のとおり、サーバ1台（機能：ドメイン・ファイル共有・セキュリティ・資産管理）に44台のクライアント端末（職員用パソコン）が接続されており、Active Directory を利用することで、ユーザー及びコンピューターの管理を行っている。また、クライアント端末、複合機及びプリンタはネットワーク上で接続されている。

【システム構成図】



(5) 財団ネットワークシステム構築の基本方針と対象

① 基本方針

- ・既存のデータ資産を新システムへ移管し、職員の事業継続に支障が出ないこと。
- ・障害時の対応力とセキュリティを強化すること。ただし、装備はシンプルで分かり易い必要最小限なものとし、過剰としないこと。
- ・ハードウェアの台数は最小限とし、省スペース省コストとすること。
- ・職員異動時等の設定変更を簡潔に行えるよう設計し、分かりやすい設定が可能となるよう考慮すること。
- ・システム上の問題が発生した場合、原因を迅速に究明できる対策を行うこと。
- ・柔軟性のあるシステムとし、将来の変更に対応できること。
- ・BCP対策を提案すること。
- ・テレワークに対応したシステム構築を提案すること。
- ・ファイルサーバ機能は、オンラインストレージを利用しクラウド対応すること。
- ・メール及びスケジュール管理機能は、Microsoft 365 を利用し、クラウド対応すること。
- ・オンライン会議に対応できるようにすること。

② 財団ネットワークシステム構築の対象

- ・2(4)のシステム構成図のサーバ1台、無停電電源装置1台、バックアップ装置 1台、ルーター1台、パソコン44台及びソフトウェアを更新する。
- ・ネットワーク接続されている既存の複合機及びプリンタは、継続使用とする。
- ・既設のLAN回線をそのまま使用する。
- ・インターネット接続は、NTT東日本の「インターネット固定IP接続サービス」を継続使用する。
- ・既存の業務システム（会計システム等）を問題なく継続して使用できること。

(6) 機器更新仕様

① 職員用パソコン

(ア) 台数

- ・40台

(イ) 基本要件

- ・国内生産のノート型で重量1.5kg以下の軽量なものとする。
- ・OSはWindows 10 Pro (64bit) 日本語の正規版とする。
- ・CPUはIntel Core i5-10210U (1.60 GHz) 相当性能以上とする。
- ・メインメモリは8GB以上搭載すること。
- ・HDDは暗号化機能付フラッシュメモリディスク (SSD) 256GB以上とする。
- ・内部記憶装置はSSDとする。
- ・ディスプレイはフルHD (1920×1080) で13.3型ワイド以上とする。
- ・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 対応のインターフェイスを搭載していること。
- ・入力装置 (本体キーボード) はJIS配列準拠を搭載していること。
- ・多要素認証に対応すること。(非接触型とし、指紋及び顔認証は不可)
- ・多要素認証に必要な認証装置は内蔵型が望ましい。
- ・内蔵型の無線LAN/Bluetoothを搭載していること。(IEEE 802.11ax対応、IEEE 802.11a/b/g/n/ac/ax 準拠、Wi-Fi® 準拠、Bluetooth V5.0 準拠)
- ・内蔵型のWebカメラを搭載していること。(有効画素数約92万画素以上)

- ・オーディオ機能（ステレオスピーカー内蔵、デジタルステレオマイク内蔵）を搭載していること。
- ・バッテリー駆動時間（JEITA2.0 測定）は約 12.0 時間以上とすること。
- ・国際エネルギースタープログラム対応、グリーン購入法、環境ラベル（PC グリーンラベル、エコマーク、グリーン製品の提供）、J-Moss グリーンマーク、RoHS 指令、ハロゲンフリー樹脂、VOC（揮発性有機化合物）への取組、再生プラスチック、植物油インキ使用包装箱等環境への配慮を満たした製品であること。

(ウ) 性能要件

- ・既存ネットワークシステムの運用と同等に動作すること。
- ・既存の複合機及びプリンタとネットワーク接続が可能なこと。
- ・BIOS パスワード設定、HDD パスワード設定機能を有すること。
- ・多要素認証の機能を有すること。
- ・テレワークに適したセキュリティを確保すること。
- ・オンライン会議機能として Microsoft Teams と同等以上の機能を有すること。

(エ) ソフトウェア

※可能なものは公共機関向けライセンスで購入すること。

- ・Windows Server 2019 CAL（ユーザーCAL とし既存端末 2 台分を含む。）
- ・Microsoft 365 Business Standard
- ・Adobe Acrobat Pro（同等以上であれば代用可能、既存端末 2 台分を含む。）
- ・SKYSEA Client View Light Edition（同等以上であれば代用可能）
- ・Symantec Endpoint Protection（同等以上であれば代用可能、既存端末 2 台分を含む。）
- ・多要素認証用ソフトウェア

② サーバ

(ア) 台数

- ・1 台
- ・現状のサーバは、ドメインサーバ、ファイルサーバ及びセキュリティサーバの機能が 1 台に集約されているが、機能単位で仮想サーバを構築することも可能とするので、この場合は仮想サーバで使用する各ソフトウェアを購入すること。

(イ) 基本要件

- ・タワー型で転倒防止機能を有していること。
- ・OS は Windows Server 2019 Standard（日本語版）とすること。
- ・CPU は Intel Xeon E-2236(3.4GHz/6 コア/12MB)×1 相当性能以上とすること。
- ・メインメモリは 24GB 以上搭載すること。
- ・HDD は BC-SATA タイプ（同等以上であれば代用可能）で実容量 2.0TB 以上搭載し、冗長性を確保すること。
- ・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 対応のインターフェイスを 2 ポート以上搭載していること。
- ・RAID 構成は、RAID1+HS 相当性能以上とすること。

(ウ) 性能要件（ドメインサーバ及びファイルサーバ）

- ・既存ネットワークシステムの運用と同等に動作すること。
- ・データ移行（1,000GB 程度を想定）を行うこと。
- ・アクセス権の新規設定を行うこと。
- ・財団との協議の上、要望を満たす Active Directory を新規構築すること。

(エ) 性能要件 (セキュリティサーバ)

- ・ 職員用パソコンにインストールされているソフトウェアやハードウェアの情報を定期的に収集する「資産管理」機能を搭載すること。
- ・ 職員用パソコンの操作を記録する「操作監視」機能を搭載すること。
- ・ 職員用パソコンのソフトウェアやデバイスを制限する「操作制御」機能を搭載すること。
- ・ ハードウェア障害の予兆を監視しサポートセンターへ自動通報すること。
- ・ 上述の機能を同一ソフトウェアでシステム管理者が容易に操作できるものであること。
- ・ ウィルス対策ソフトは一元管理可能なソフトとすること。
- ・ Microsoft Update (更新プログラム) は、WSUS (Windows Server Update Services)、資産管理ソフト等を利用し、更新プログラムの適用を制御し一元管理すること。

(オ) ソフトウェア

※可能なものは公共機関向けライセンスで購入すること。

- ・ PowerChute Business Edition v10.0 (同等以上であれば代用可能)
- ・ Veritas System Recovery 21 (同等以上であれば代用可能)
- ・ Symantec Endpoint Protection (同等以上であれば代用可能)

③ その他周辺機器

- ・ サーバ用ディスプレイ
- ・ サーバ用キーボード、マウス
- ・ バックアップユニット
- ・ 無停電電源装置
- ・ ルーター
- ・ その他関連して必要なもの

※職員用パソコンのマウスは不要 (財団で別途調達)

④ 機器の搬入・設置

(ア) 設置

- ・ 機器は、サーバを財団事務所に設置し、職員用パソコンは各職員の机に設置する。既設の電源、LAN回線があるので、電源工事、LAN敷設工事は必要ない。
- ・ 梱包材は、事業者が廃棄すること。
- ・ 機器の新規設置に関する作業、収納ボックスの調達 (必要な場合)、設置等の費用は、全て提案価格に含めること。
- ・ 機器設置作業日 令和3年3月1日 (月) ~令和3年3月31日 (水)
- ・ 機器は事前に搬入し、財団への引渡しを完了すること。また、サーバについては事前に設置し、稼働テストを実施すること。その際の日程は、財団との協議の上、決定すること。

(イ) 設定

- ・ 職員が利用できるように基本的なセットアップ作業を行うこと (OS インストール/アップデート、ネットワーク設定、アカウント設定、ドメイン参加など)。

※貸出用として使用中の既存端末2台を含む。

- ・ BIOS パスワード、HDD パスワードを設定すること。
- ・ 各ソフトウェアをインストールして最新の状態に更新すること。
- ・ 既存データをオンラインストレージへ移行しアクセス権等の設定を行うこと。
- ・ Microsoft Exchange Online のメールアカウント設定を行うこと。(既存のメー

ルデータを移行すること。)

- ・スケジュール管理に必要な設定は、財団との協議の上、決定し行うこと。
- ・既存の複合機及びプリンタのドライバーをインストールして利用できる状態にし、スキャナの設定も併せて行うこと。
- ・ブラウザのブックマーク（お気に入り）の移行を行うこと（IE、Firefox、Google Chromeを想定）。
- ・設置後の既存端末の担保期間は、1週間とすること。

⑤ 既存機器等の廃棄・処分

更新予定の上述 2(4) システム構成図にある機器のうち、財団所有の下記(ア)～(オ)の機器の廃棄・処分を行う。機器のデータは適切な方法で消去し、外部に流出することのないよう留意すること。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (ア) サーバ 1台 | : 2(4)のシステム構成図① |
| (イ) 無停電電源装置 1台 | : 2(4)のシステム構成図② |
| (ウ) バックアップ装置 1台 | : 2(4)のシステム構成図③ |
| (エ) ルーター 1台 | : 2(4)のシステム構成図④ |
| (オ) 職員用パソコン 40台 | : 2(4)のシステム構成図⑤ |

(7) 保守運用サポート仕様

① 保守期間 5年

② 保守の対象となる機器等（今回納入した機器及びソフトウェアに限る。）

- (ア) 職員用パソコン
- (イ) サーバ
- (ウ) ネットワーク上に接続された機器
- (エ) ソフトウェア

③ 保守サポートの内容

(ア) 障害対応

- ・障害発生時に、障害箇所を特定し、復旧を行うこと。
- ・原因特定が困難な場合は、その後の対応について双方の協議により決定する。
- ・障害の原因がハードウェア故障の場合、特定部品を判定し、メーカーのサポート窓口への連絡、修理依頼等を代行するとともに、修理等の完了後の動作確認を行うこと。
- ・障害の原因がソフトウェア障害の場合、障害の原因を特定し、正常な状態に戻すこと（OS等の再インストールを含む。）。ただし、原因となるソフトウェアが今回納入したものに含まれない場合は、不要。
- ・システム障害等サービス全般が停止する障害の場合、サービスの停止時間を最小限とする対応を実施すること。
- ・障害対応をした時は、結果報告書（様式任意）を当財団に提出すること。

(イ) 運用サポート

- ・ソフトウェアのライセンスやパターンファイル更新に対応すること。この際、パッチ適用や再設定等の作業を実施するため要員の派遣が必要な場合は、これを含めること。
- ・パソコンやアプリケーションの操作・トラブルに関する問合せ対応を行うこと（当財団は、専任担当が問合せを行うことを想定）。問合せ対応期間は本契約期間中とする。
- ・Microsoft 365に関する操作等について簡易的なマニュアルを作成し、毎年4月

に新任職員への勉強会を実施すること。

(ウ) 保守点検

- ・サーバ（周辺機器を含む。）の半期ごとの定期点検を実施し、点検報告書（様式任意）を財団総務課に提出すること。

④ 保守サポート体制

(ア) 障害対応

- ・保守受付窓口（電話又はメールに対応）を一本化すること。
- ・保守受付窓口の受付時間は、平日（月曜日～金曜日）9:00～17:00 で設定すること。
- ・保守要員の派遣が必要な障害の場合、保守依頼から2時間以内に当財団に到着することが望ましい。ただし、16:00以降の保守依頼で、至急対応が必要でないと財団が認める場合は、翌営業日とすることができる。
- ・サービス全般が停止する障害等の至急対応が必要な場合は、上記にかかわらず、サービスの停止時間を最小限とする対応が実施できること。

(イ) 運用サポート

- ・問合せ対応は、リモートコントロール機能によるサポートが可能であることが望ましい。
- ・問合せ対応窓口の受付時間は、平日（月曜日～金曜日）9:00～17:00 で設定すること。

(ウ) 保守点検

- ・障害対応窓口と現地の作業員は、連携して円滑に作業を行う体制が望ましい。

(8) その他留意事項

- ① 選定された事業者（以下「本事業者」という。）は、事業者決定後速やかに、本事業における具体的な体制、スケジュールを作成すること。
- ② 本事業者は、業務遂行上必要と認められるもので、本募集要項の解釈に疑義が生じた事項及び明記していない事項については、財団と事前に協議しその指示に従うこと。
- ③ 当該業務に要する費用は、全て本事業者の負担とする。
- ④ 本事業に係る各種作業については、原則として本事業者の対応とする。ただし、財団その他の事業者の協力が必要な事項がある場合は、希望する内容を明示し、財団と事前に協議すること。
- ⑤ 本事業者は、事業を一括して他の事業者へ委託してはならない。

3 提案価格

- ・見積書は、リース料金と保守料金の内訳が分かるよう作成すること。
- ・リース料金及び保守料金の合計額が30,000,000円（税抜）を超えないこと。
- ・機器の搬入設置料等作業に係る料金が適正価格であること。

4 支払い条件

- ・別途リース契約手続を実施し、リース契約相手方とリース契約を締結する。
- ・リース期間は令和3年4月1日から5年とする。

※買取契約及びレンタル契約は、不可とする。

支払い予定については、協議のうえ、別途契約で定める。

5 応募資格

- (1) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県のいずれかに事務所を有していること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当しないこと。
- (3) 官庁(国の全ての機関)から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。なお、官庁からの指名停止等を受けているのが、会社(法人)の本店・支店・営業所等のいずれであっても応募資格はない。
- (4) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有すること。

6 企画提案書等の提出

(1) 提出方法

郵送、持込又はメール送付(電子ファイルを添付)のいずれかとする。

※ 電子媒体で提出する場合は、下記問合せ先のメールアドレスに送付すること。

(2) 受付期間

令和2年12月25日(金)から令和3年1月15日(金) 17:00まで

郵送の場合は、令和3年1月15日(金) 17:00までに財団必着

(3) 提出書類

次の書類を各2部提出すること。

- ① 会社概要(任意様式、会社パンフレット代用可)
- ② 企画提案書(任意様式、(4) 企画提案書の留意事項を参照)
- ③ 要件適用表
- ④ 見積書(任意様式)

(4) 企画提案書の留意事項

- ① 企画提案書は、1社につき1提案とする。
- ② 企画提案書の項目は、下記の「企画提案書記載事項一覧」の構成・順序とする。
- ③ 企画提案書は、50頁以内とする。
- ④ 体裁はA4版横書き片面印刷で、A3版を使うときはA4版に合わせて織り込むこと。

【企画提案書記載事項一覧】

	提案項目	提案内容
①	ネットワーク構築の考え方	(1) ネットワーク構築に関する基本的な考え方
		(2) 提案のポイント
②	ネットワーク構成	(1) ネットワークの全体構成
		(2) 構築に必要な調達機器及びサービス
③	セキュリティ	(1) ウイルス対策及び資産管理方法
		(2) 管理の容易性、管理ソフトの操作性
④	保守運用サポート	(1) 保守運用サポートの基本的な考え方と保守体制
		(2) 障害対応
		(3) 運用サポート
		(4) 保守点検
⑤	事業推進	(1) 業務実績一覧
		(2) 事業推進体制(業務従事者動員計画)
		(3) 全体スケジュール
⑥	その他のアピールポイント	付加価値提案など

7 プレゼンテーションの実施

(1) 目的

企画提案書等について最終審査を行うため、プレゼンテーションを実施する。

(2) 実施日時、場所及び内容

日時：令和3年1月19日(火) (各社25分程度)

場所：財団会議室（東京都千代田区麹町4-8-1 麹町クリスタリティ東館12階）

内容：提出した企画提案書等の内容に基づき、財団ネットワークシステムをどのように更新するかについてのプレゼンテーションを行う。

※ 各社のプレゼンテーションの割り振りについては、令和3年1月18日(月)17:00までに、財団担当者から企画提案書等の提出者あてに連絡する。

※ 企画提案書等を提出する場合は、原則、当該プレゼンテーションに参加すること。

※ 不参加を希望する場合は、令和3年1月15日(金)17:00までに下記問合せ先に申し出ること。

(3) プレゼンテーションの時間配分等

・説明時間：15分

・質疑応答：10分

※ 説明資料は、A4版横書き15頁以内にまとめ説明すること。

(4) 説明者と参加者

説明者については、契約後に中心となって業務に取り組むと想定される者を選定すること。また、当日の参加者は、説明者を含め4名以内とすること。

※当日、プロジェクターを使用して説明を行う場合、プロジェクター本体及び接続ケーブルは財団で用意するが、説明に必要なパソコン等の機器は各自用意すること。

8 選考方法

(1) 選考

財団にて選考を行う。

(2) 選考基準

以下の基準により、審査を行い、その総合得点が最も高い者を本事業者として決定する。（カッコ内は得点の配分）

① ネットワーク構築の考え方（計20点）

・当該事業目的の適切な把握とネットワーク構築に対する当財団の問題意識との合致度。（10点）

・提案のポイントの的確性と企画案の訴求力。（10点）

② ネットワーク構成（計10点）

・本事業の基本方針との合致度。（5点）

・機器及びソフトウェア調達の合致度。（5点）

③ セキュリティ（計10点）

・求められる機能の装備とその内容。（5点）

・管理の容易性、管理ソフトの操作性。（5点）

④ 保守運用サポート（計20点）

・保守運用サポートについての適切かつ具体的な考え。（5点）

・保守運用サポートが十分かつ確実に実施されるための具体的方策。（15点）

⑤ 事業推進（計10点）

・類似事業に関する実績。（4点）

- ・業務を確実、円滑に実施するための実施体制、連携体制。(4点)
- ・作業内容とスケジュール。(2点)

⑥ その他のアピールポイント (15点)

その他業務の効率化・円滑化に資するような、基本方針を踏まえた付加価値提案

⑦ プレゼンテーション評価 (15点)

プレゼンテーション実施内容について審査する。

⑧ 見積価格が適正であること。(100点)

見積りの内容が的確であり、提案限度価格の範囲内で見積りが行われているかを審査する。見積価格に関する審査は、リース料金と保守料金の総額について最低価格を満点(100点)とし、2位以下の者の得点は1位の見積価格との比率により算出する。その計算方法は次のとおりである。

見積価格の得点=100点×(提案者のうち最低価格/当該者の見積価格)

※ 小数点第1位まで計算

(3) 選考結果の公表

① 時期

令和3年1月下旬～令和3年2月初旬

② 方法

応募者全員に文書で通知する。

8 企画提案に係るその他事項

(1) 企画提案に要する費用の負担

応募者負担とする。

(2) 応募書類の返却の可否

返却しない。応募者は、あらかじめ提出書類の写しを保管しておくこと。

9 問合せ先

(一財) 地域総合整備財団(総務部総務課 藤澤あて)

電話: 03-3263-5731 / FAX: 03-3263-3683

メールアドレス: furusato@furusato-zaidan.or.jp

要件適用表

要件	適用可否 (○、△又は×)	適用内容
① 基本方針		
・既存のデータ資産を新システムへ移管し、職員の事業継続に支障が出ないこと。		
・障害時の対応力とセキュリティを強化すること。ただし、装備はシンプルで分かり易い必要最小限なものとし、過剰とならないこと。		
・ハードウェアの台数は最小限とし、省スペース省コストとすること。		
・職員異動時等の設定変更を簡潔に行えるよう設計し、分かりやすい設定が可能となるよう考慮すること。		
・システム上の問題が発生した場合、原因を迅速に究明できる対策を行うこと。		
・柔軟性のあるシステムとし、将来の変更に対応できること。		
・BCP対策を提案すること。		
・ファイルサーバ機能は、オンラインストレージを利用しクラウド対応すること。		
・メール及びスケジュール管理機能は、Microsoft 365を利用し、クラウド対応すること。		
・オンライン会議に対応できるようにすること。		
② 職員用パソコン		
(ア) 台数		
40台		
(イ) 基本要件		
・国内生産のノート型で重量1.5kg以下の軽量なものとすること。		
・OSはWindows 10 Pro (64bit) 日本語の正規版とすること。		
・CPUはIntel Core i5-10210U (1.60 GHz) 相当性能以上とすること。		
・メインメモリは8GB以上搭載すること。		
・HDDは暗号化機能付フラッシュメモリディスク(SSD)256GB以上とすること。		
・内部記憶装置はSSDとすること。		
・ディスプレイはフルHD(1920×1080)で13.3型ワイド以上とすること。		
・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T対応のインターフェイスを搭載していること。		
・入力装置(本体キーボード)はJIS 配列準拠を搭載していること。		
・多要素認証に対応すること。(非接触型とし、指紋及び顔認証は不可)		
・多要素認証に必要な認証装置は内蔵型が望ましい。		
・内蔵型の無線LAN/Bluetoothを搭載していること。(IEEE 802.11ax対応、IEEE 802.11a/b/g/n/ac準拠、Wi-Fi® 準拠、Bluetooth V5.0準拠)		
・内蔵型のWebカメラを搭載していること。(有効画素数約92万画素以上)		
・オーディオ機能(ステレオスピーカー内蔵、デジタルステレオマイク内蔵)を搭載していること。		
・バッテリー駆動時間(JEITA2.0測定)は約12.0時間以上とすること。		
・国際エネルギースタープログラム対応、グリーン購入法、環境ラベル(PCグリーンラベル、エコマーク、グリーン製品の提供)、J-Mossグリーンマーク、RoHS指令、ハロゲンフリー樹脂、VOC(揮発性有機化合物)への取組、再生プラスチック、植物由来インキ使用包装箱等環境への配慮を満たした製品であること。		
(ウ) 性能要件		
・既存ネットワークシステムの運用と同等に動作すること。		
・既存の複合機及びプリンタとネットワーク接続が可能なこと。		
・BIOS/パスワード設定、HDDパスワード設定機能を有すること。		
・多要素認証の機能を有すること。		
・テレワークに適したセキュリティを確保すること。		
・オンライン会議機能としてMicrosoft Teamsと同等以上の機能を有すること。		
(エ) ソフトウェア ※可能なものは公共機関向けライセンスで購入すること。		
・Windows Server 2019 CAL(ユーザーCALとし既存端末2台分を含む。)		
・Microsoft 365 Business Standard		
・Adobe Acrobat Pro(同等以上であれば代用可能、既存端末2台分を含む。)		
・SKYSEA Client View Light Edition(同等以上であれば代用可能)		
・Symantec Endpoint Protection(同等以上であれば代用可能、既存端末2台分を含む。)		
・多要素認証用ソフトウェア		
③ サーバ		
(ア) 台数等		
1台		
(イ) 基本要件		
・タワー型で転倒防止機能を有していること。		
・OSはWindows Server 2019 Standard(日本語版)とすること。		
・CPUはIntel Xeon E-2236(3.4GHz/6コア/12MB)×1 相当性能以上とすること。		
・メインメモリは24GB以上搭載すること。		
・HDDはBC-SATAタイプ(同等以上であれば代用可能)で実容量2.0TB以上搭載し、冗長性を確保すること。		
・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T対応のインターフェイスを2ポート以上搭載していること。		
・RAID構成は、RAID1+HS相当性能以上とすること。		
(ウ) 性能要件(ドメインサーバ及びファイルサーバ)		
・既存ネットワークシステムの運用と同等に動作すること。		
・データ移行(1,000GB程度を想定)を行うこと。		
・アクセス権の新規設定を行うこと。		
・財団との協議の上、要望を満たすActive Directoryを新規構築すること。		
(エ) 性能要件(セキュリティサーバ)		
・職員用パソコンにインストールされているソフトウェアやハードウェアの情報を定期的に収集する「資産管理」機能を搭載すること。		
・職員用パソコンの操作を記録する「操作監視」機能を搭載すること。		
・職員用パソコンのソフトウェアやデバイスを制限する「操作制御」機能を搭載すること。		
・ハードウェア障害の予兆を監視しサポートセンターへ自動通報すること。		
・上述の機能を同一ソフトウェアでシステム管理者が容易に操作できるものであること。		
・ウイルス対策ソフトは一元管理可能なソフトとすること。		
・Microsoft Update(更新プログラム)は、WSUS(Windows Server Update Services)、資産管理ソフト等を利用し、更新プログラムの適用を制御し一元管理すること。		
(オ) ソフトウェア ※可能なものは公共機関向けライセンスで購入すること。		
・PowerChute Business Edition v10.0(同等以上であれば代用可能)		
・Veritas System Recovery 21(同等以上であれば代用可能)		
・Symantec Endpoint Protection(同等以上であれば代用可能)		
④ その他周辺機器		
・サーバ用ディスプレイ		
・サーバ用キーボード、マウス		
・バックアップユニット		
・無停電電源装置		
・ルーター		
・その他関連して必要なもの		